

事務事業名		スポーツ少年団支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり			担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			担当係	市民スポーツ係	担当課長名	関口吉丸	
	施策	1	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生涯スポーツの推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15032	一般	10	5	1	スポーツ少年団支援事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成19年度～		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則		任意の事業・義務的の事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		支援事業	
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長マニフェスト		3-14		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ少年団に補助金を交付し、佐野市スポーツ少年団の運営及び夏季交歓会の開催、また交流大会予選会・各種目代表チームを県交流大会に派遣等の活動を支援している。 ※佐野市スポーツ少年団は、スポーツによる青少年の健全育成を目的として設立された団体。市内の各単位団に所属する団員・指導者により構成されている。		【市の活動】 補助金を支出するための事務手続き(5月)、団体登録事務の補助(年間)、県と市のスポーツ少年団の調整(年間)。 【団体の活動】 総会開催(4月)、スポーツリーダー兼認定員養成講習会開催(6~7月)、夏季交歓会開催(8月)、ジュニアリーダースクール開催(8、12月)					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
登録団体数(各年8月末日現在)		団体	41	38	39	35	32

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市スポーツ少年団登録団員	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
② (交付対象団体) 佐野市スポーツ少年団	登録団員数(各年8月末日現在)	人	682	689	717	678	650
	指導者数(各年8月末日現在)	人	209	230	243	228	210

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① スポーツ少年団の交流事業を通して、団員相互の交流、心身の鍛錬及び集団行動を学ぶ。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
② 活動を通して生涯スポーツの礎を築く。	スポーツ少年団の事業数	事業	4	5	5	5	5
③ スポーツ少年団の円滑な活動を支援する。							

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
	週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	40.7	40.6	38.5	40.5	45.0

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	315	300	300	300	300			
	事業費計(A)	千円	315	300	300	300	300			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	315	補助金	300	補助金	300	補助金	300
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	120	130	130	130	130			
	人件費計(B)	千円	467	512	506	499	499			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	782	812	806	799	799			

事務事業名	スポーツ少年団支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市初、県内初のスポーツ少年団が1963年に設立、1970年にスポーツ少年団本部が発足(登録9団)した。その後、交流事業等が開催され充実してきた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初の地域スポーツの担い手としての集団的活動から、競技志向で個々の単位団の活動が中心になりつつある。少子化により各クラブに所属する子どもが減ってきており、統廃合するクラブや、存続が厳しいクラブも出てきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内小中学校部活動の低迷などがあり、競技の普及と競技力向上を図る観点では、スポーツ少年団にその役割を求める意見がある。スポーツ少年団事業の事務手間が大きいため、事務局事務について、補助事業でない行政支援が必要と要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
事業統合・連携	栃木国体に向け競技スポーツの普及と振興は急務であるため、ジュニアアスリート育成の端緒として
目的(対象・意図)再設定	スポーツ少年団活動が必要不可欠であることから、本事業の事務支援に留まらず、有効な活動支援
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	を行うように改善する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	当市は、市民1スポーツを推進しており、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを!」「スポーツを通じて青少年のからだところを育てる組織を地域社会の中に!」を活動の趣旨とする団体を支援することは市の政策に結びつく。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	交歓会・各種競技交流大会等で、交流・親睦を図り、多くの人と接することにより、多くの団員の人間性を高め青少年の健全育成に努めているため。また、幼少期からスポーツを行うことで、競技人口の増加に繋がっていくため。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	スポーツを通しての青少年健全育成に役立っているため、見直す必要はない。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	単に事務支援だけでなく、スポーツ少年団の本質である青少年健全育成を理解し活動することが必要であるため、指導者の資質向上が常に必要であり、スポーツ少年団認定員養成講習会を開催し、スポーツ少年団を支える人材を増やすことで、競技力向上にもつながる。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	スポーツ指導者育成事業、体育協会支援事業	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	本市が実施する選手強化事業は、小中学生のジュニア層でありスポーツ少年団の役割は大きい。また、指導者育成事業もジュニアを育成する指導者が対象となる。また、スポーツ少年団は体育協会傘下団体として各競技団体と連携して支えられる必要があり、社会全体でスポーツ少年団を支える仕組みを検討する。	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	今後とも事業の成果を維持するためには削減の余地はない。また、スポーツ少年団主催のイベント等の開催などで事務局負担が大きくなってきており、人的協力を強化していく状況にある。	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	指導者や団員は佐野市スポーツ少年団への会員登録料金を毎年支払っている。 ※指導者及び団員1名あたり100円	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツ実施率の向上と市民1スポーツの推進を図るため事業の終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	少ない予算のため、新たな事業展開が難しい。そこで、登録料を値上げし予算確保するよう促していく。
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 他市事例では、自治体が積極的に担っている例もあり、その解消に向けて関係機関(教育委員会や体育協会等)と調整し解決していきたい。国体に向けたジュニアアスリート育成を目的とした競技スポーツ振興に取り組む中で、スポーツ少年団を活用する必要もあり、アスリート育成プランにおいて位置付けていきたい。また、単位団登録方法のオンライン化などにより、本部、事務局の少年団の事務局負担が大きくなっており組織的に解決していきたい。																										